

一般財団法人 沿岸技術研究センター

I 法人の概要 (平成 30 年 4 月 1 日現在)

- 1 所在地 東京都港区西新橋一丁目 14 番 2 号 新橋エス・ワイビル 5F
- 2 設立年月日 昭和 58 年 9 月 27 日
- 3 代表者 代表理事・理事長 高橋 重雄
- 4 基本財産 600,000 千円
- 5 北九州市の出捐金 4,000 千円 (出捐の割合 0.7%)
- 6 役職員数

	人 数			
	合 計	うち本市からの派遣	うち本市退職者	うちその他
役 員	5 人	0 人	0 人	5 人
常 勤	2 人	0 人	0 人	2 人
非常勤	3 人	0 人	0 人	3 人
職 員	43 人	0 人	0 人	43 人

II 平成 29 年度事業実績

1 平成 29 年度事業の概要

一般財団法人沿岸技術研究センター(以下「センター」という。)は、昭和 58 年 9 月に運輸省(当時)の認可を得て財団法人として設立され、沿岸域及び海洋の開発、利用、保全及び防災に関する調査、試験、研究を推進するとともに、技術の活用、普及を図ることを目指して活動してきた。平成 20 年 12 月に公益法人制度改革関連 3 法が施行され、センターは平成 24 年 4 月 1 日に一般財団法人に移行した。

平成 29 年度の事業については、一般財団法人に移行する際に作成した公益目的支出計画に基づき、自主調査研究事業、技術普及啓発事業及び技術者資格認定事業を実施するとともに、その他の主要な事業として受託調査研究事業、出版物刊行等事業、波浪情報事業、民間技術評価事業、技術基準確認審査事業を実施した。事業の実施に当たっては、平成 28 年度に引き続き、全国の津波防災及び構造物の維持管理に関する事業を中心として、大学、国立研究機関(国土技術政策総合研究所)、国立研究開発法人港湾空港技術研究所(以下「港空研」という)等及び学識経験者・専門家等の協力を得つつ各種事業を行った。

2 事業の報告

(1) 自主調査研究事業

沿岸域及び海洋の開発、利用、保全及び防災に関する技術について、センター単独あるいは大学、公的研究機関、民間事業者等と共同して調査研究を実施した。調査研究の結果は、沿岸域及び海洋の分野における技術の振興を図るために公益的に活用されるよう、その主要な成果について、機関誌「CDIT」、コースタル・テクノロジー2017、各種学会の論文等において公表した他、関

係研究機関等に情報提供を行った。

■新技術の開発に関する調査研究

港湾における洋上風力発電施設の導入の円滑化を図るため、港湾法に基づく着床式の洋上風力発電施設の支持構造物等に関する設計に関する調査研究を実施した。

■防災・減災に係る調査研究

切迫する巨大地震・津波などの襲来時の港湾・開運のリスクマネジメントならびに発展途上国の港湾インフラの計画・整備にかかる技術協力等のテーマについて、大学や他の団体等と共同で実施するなど、引き続き東日本大震災による被災や地震・津波防災に関する調査研究を実施した。

(2) 技術普及啓発事業

沿岸域及び海洋の開発、利用、保全及び防災に関する技術について、センター単独あるいは他の機関と共同して普及啓発活動を行った。

■国土技術開発賞

ソフト技術も含め、建設分野における優れた新技術を表彰する事業で、一般財団法人国土技術研究センターとの共催により実施している。平成 29 年度は、36 件の応募があり、「第 19 回国土技術開発賞」として最優秀賞 1 件、優秀賞 3 件、入賞 4 件及び創意開発技術賞 4 件を選定し、平成 29 年 7 月 27 日に表彰した。

■コースタル・テクノロジー2017

平成 28 年度にセンターが実施した調査研究の成果等を広く普及するため、センターが実施した調査研究に関する論文及び港湾関連民間技術の確認審査・評価事業において評価証を交付した民間技術を発表する研究成果報告会を開催した。

開催日:平成 29 年 11 月 16 日(木)

場所:イイノホールカンファレンスセンター(東京都千代田区)

(3) 技術者資格認定事業

沿岸域及び海洋の開発、利用、保全及び防災に関する技術について、一定の技術分野ごとに技術講習会等を実施するとともに、一定の能力を有する者に対して試験により「資格」の認定付与を行った。

■海洋・港湾構造物維持管理士

海洋・港湾構造物維持管理士の資格認定試験を平成 29 年 11 月 5 日に東京、大阪、福岡及び札幌で実施し、平成 30 年 2 月 7 日に合格者を発表した(受験者:152 名、合格者 34 名)。平成 29 年度中に資格更新(有効期間 5 年)を行った者は、22 名であった。

また、海洋・港湾構造物維持管理士の育成・確保に資するため、基礎講座講習会を平成 29 年 7 月 19 日に東京、大阪及び福岡で開催した(参加者:東京 88 名 大阪 33 名 福岡 39 名 計 160 名)。さらに、海洋・港湾構造物維持管理士会と共催で、平成 29 年 9 月 21 日に大阪において第 13 回講演会を実施し(参加者:138 名)、平成 29 年 12 月 4 日に下関において第 14 回講演会を実施した(参加者 116 名)。

■海洋・港湾構造物設計士

海洋・港湾構造物設計士の資格認定試験について、設計士補試験及び設計士筆記試験を平成

29年7月2日に東京、大阪及び福岡で実施するとともに(受験者:84名、設計士補合格者:15名、筆記試験合格者:17名)、設計士面接試験を12月3日に東京で実施し、平成30年2月23日に合格者を発表した(受験者:10名、合格者10名)。平成29年度中に資格更新(有効期間5年)を行った者は、8名であった。

また、資格継続のために必要な継続学習の一助として、海洋・港湾構造物設計士会と共催で、第6回研修会を平成29年6月29日に東京で開催した(参加者:62名)。

(4) 受託調査研究事業

沿岸域及び海洋の開発、利用、保全及び防災に関する技術について、国、港湾管理者、民間事業者等から受託した種々の技術課題に係る調査研究70件について実施した。

■新技術の開発・活用等に係る調査研究

沿岸域及び海洋の開発、利用、保全及び防災に関する技術を開発し、またその活用を図っていくため、「波浪・高潮に対する新技術の適用検討業務」、「新門司沖竣蝶土砂利活用検討業務」等8件の調査研究を実施した。

■構造物の維持・管理・保全に係る調査研究

沿岸域及び海洋における構造物の維持・管理・保全に係る技術の向上を図るとともに、これを適切に実施していくため、「港湾施設の維持管理に関する技術検討業務」、「関門航路埋没対策検討業務」等17件の調査研究を実施した。

(5) 出版物刊行等事業

沿岸域及び海洋の開発、利用、保全及び防災に関する技術について、研究成果の普及を図るため、技術マニュアル等の図書の編纂・出版及び電算プログラムソフトの提供を実施した。

■各種マニュアル、論文集の編纂・出版

「根入れを有するケーソン工法の技術マニュアル」や「港湾構造物設計事例集」等について新規(改訂)に出版作業を実施した。

(6) 波浪情報事業

沿岸域及び海洋に関する技術情報として、全国の港湾工事や防災に必要な気象海象の実況と予測情報等の提供業務を実施した。

■うねり性波浪の予測精度が高いとされる WAVE WATCH III を用いた波浪予測モデルを平成29年

10月に導入し、沿岸気象海象情報配信システム(カムインズ:COMEINS)により、全国において気象海象の実況と精度の高い予測情報等の提供業務を引き続き実施した。

(7) 民間技術評価事業

民間事業者が開発した技術(港湾、航路、海岸等の開発、利用等に資する技術)について、平成29年度は下記12件の技術に対して、センターに設置している「港湾関連民間技術の確認審査・評価委員会」(委員長:善 功企、九州大学大学院特任教授)において技術的性能と有用性を審査・評価した。

(8) 技術基準確認審査事業

港湾法第56条の2の2第3項に定める対象施設に関し、港湾管理者等が建設・改良する港湾の施設が同法で定められた技術基準に適合するものであることについて確認を行う事業であり、センターは確認審査所を設置し、同法第56条の2の3に基づき、平成19年8月24日に国土交通

大臣により第三者登録確認機関として登録され、その後、平成28年8月24日に3回目となる登録の更新を受け、適合性確認業務を実施している。

平成29年度は、確認審査所において11件について技術基準に適合していることを確認した。

Ⅲ 平成29年度決算

1 貸借対照表(総括表)

平成30年3月31日現在(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
I 流動資産	1,631,713,791	I 流動負債	1,107,492,638
現 金	8,608,678	未 払 金	785,467,043
銀 行 預 金	337,001,201	未 払 法 人 税 等	80,860,400
未 収 金	1,273,172,499	預 り 金	137,738,195
前 払 金	12,931,413	短 期 借 入 金	100,000,000
II 固定資産	936,752,873	賞 与 引 当 金	3,427,000
基 本 財 産	600,000,000	II 固定負債	43,184,000
国 庫 債 券	600,000,000	退 職 給 付 引 当 金	43,184,000
特 定 資 産	212,134,490	負 債 合 計	1,150,676,638
退 職 給 付 引 当 資 産	43,184,000	(正味財産の部)	
支 部 開 設 準 備 引 当 資 産	68,950,490	I 指定正味財産	462,966,000
確 認 審 査 事 業 安 定 化 引 当 資 産	100,000,000	寄 付 金	462,966,000
そ の 他 固 定 資 産	124,618,383	(うち基本財産への充当額)	(462,966,000)
建 物 付 属 設 備	15,558,741	II 一般正味財産	954,824,026
什 器 備 品	1,155,414	(うち基本財産への充当額)	(137,034,000)
ソ フ ト ウ ェ ア	58,006,296	(うち特定資産への充当額)	(168,950,490)
電 話 加 入 権	1,072,532	正 味 財 産 合 計	1,417,790,026
敷 金	48,825,400		
資 産 合 計	2,568,466,664	負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	2,568,466,664

2 収支計算書

自 平成29年4月 1日

至 平成30年3月31日 (単位：円)

科 目	予算額	決算額	差異
I 事業活動収支の部			
1 事業活動収入			
① 基本財産運用収入	6,000,000	5,810,000	▲190,000
基本財産利息収入	6,000,000	5,810,000	▲190,000
② 事業収入	1,502,000,000	1,684,456,590	182,456,590
技術普及啓発事業収入	2,000,000	337,970	▲1,662,030
技術者資格認定事業収入	15,000,000	6,136,120	▲8,863,880
受託調査研究事業収入	1,100,000,000	1,272,459,198	172,459,198
出版物刊行等事業収入	20,000,000	8,519,946	▲11,480,054
波浪情報事業収入	310,000,000	351,386,856	41,386,856
民間技術評価事業収入	15,000,000	21,060,000	6,060,000
技術基準確認審査事業収入	40,000,000	24,556,500	▲15,443,500
③ 雑収入	1,000,000	1,021,209	21,209
受取利息	100,000	18,005	▲81,995
雑収入	900,000	1,003,204	103,204
事業活動収入計	1,509,000,000	1,691,287,799	182,287,799
2 事業活動支出			
① 事業費支出	1,474,000,000	1,591,966,414	117,966,414
自主調査研究事業費	24,000,000	38,940,536	14,940,536
技術普及啓発事業費	19,000,000	20,380,795	1,380,795
技術者資格認定事業費	23,000,000	34,382,493	11,382,493
受託調査研究事業費	1,043,000,000	1,144,691,628	101,691,628
出版物刊行等事業費	19,000,000	11,121,226	▲7,878,774
波浪情報事業費	294,000,000	294,221,704	221,704
民間技術評価事業費	14,000,000	18,334,447	4,334,447
技術基準確認審査事業費	38,000,000	29,893,585	▲8,106,415
② 管理費支出	15,000,000	8,782,509	▲6,217,491
管理諸費	15,000,000	8,782,509	▲6,217,491
事業活動支出計	1,489,000,000	1,600,748,923	111,748,923
事業活動収支差額	20,000,000	90,538,876	70,538,876
II 投資活動収支の部			
1 投資活動収入			
① 基本財産取崩収入	0	0	0
国庫債券償還収入	0	0	0
② 特定資産取崩収入	1,000,000	4,085,000	3,085,000
退職給付引当資産取崩収入	1,000,000	4,085,000	3,085,000
支部開設準備引当資産取崩収入	0	0	0
③ 敷金戻り収入	0	0	0
投資活動収入計	1,000,000	4,085,000	3,085,000
2 投資活動支出			
① 基本財産取得支出	0	0	0
国庫債券取得支出	0	0	0
② 特定資産取得支出	6,000,000	6,832,000	832,000
退職給付引当資産取得支出	6,000,000	6,832,000	832,000
③ 固定資産取得支出	47,000,000	48,438,000	1,438,000
④ 敷金支出	0	0	0
投資活動支出計	53,000,000	55,270,000	2,270,000
投資活動収支差額	▲52,000,000	▲51,185,000	815,000
当期収支差額	▲32,000,000	39,353,876	71,353,876
前期繰越収支差額	488,294,277	488,294,277	0
次期繰越収支差額	456,294,277	527,648,153	71,353,876

IV 平成30年度事業計画

1 基本的な方針

平成30年度は、平成29年度に引き続き、発生から7年を迎える東日本大震災から得た知見や教訓を踏まえた、地震・津波に備えるための防災・減災対策の推進に資する事業及び港湾・海岸構造物の適切な維持・管理・保全に関する事業を重点的に推進する。

その際、事業の重点化及び事業運営の効率化を図り、真に効果の高い事業を中心に、事業収支を勘案しつつ事業を推進する。

2 事業計画

【公益目的支出計画実施事業】

(1) 自主調査研究事業

沿岸域及び海洋の開発、利用、保全及び防災に関する技術について、センター単独あるいは大学、公的研究機関、民間事業者等と共同して調査研究を実施する。

(2) 技術普及啓発事業

沿岸域及び海洋の開発、利用、保全及び防災に関する技術について、設置35周年を念頭にセンター単独あるいは他の機関と共同して技術の普及啓発活動を行う。

(3) 技術者資格認定事業

海洋・港湾構造物の維持管理及び設計に関する技術について、それぞれ、試験を行い一定の能力を有する者に対して資格を認定する。

【公益目的支出計画実施事業以外の主要な事業】

(4) 受託調査研究事業

沿岸域及び海洋の開発、利用、保全及び防災に関して、国、港湾管理者、民間事業者等からプロジェクトを推進する上で生ずる種々の技術課題に係る調査研究を受託して実施する。

(5) 出版物刊行等事業

沿岸域及び海洋の開発、利用、保全及び防災に関する技術について、研究成果の普及を図るため、技術マニュアル等の図書の編纂・出版等を行う。

(6) 波浪情報事業

沿岸域及び海洋に関する技術情報として、全国の港湾工事や防災に必要な気象海象の実況と予測情報等の提供業務を実施する。

(7) 民間技術評価事業

民間事業者が開発した、港湾、航路、海岸等の開発、利用等に資する技術について、技術的性能と有用性を審査・評価し、それらが確認された技術に対して評価証を交付する。

(8) 技術基準確認審査事業(国土交通大臣の代行業務)

港湾管理者等、港湾の施設を建設し、又は改良しようとする者の申請に基づき、当該港湾の施設が港湾法で定められた技術基準に適合するか否かの確認を行う。

なお平成30年度から新たに「再生可能エネルギー発電設備の係留施設」が確認対象施設に追加される。

(9) 洋上風力発電設備の認証事業(民間機関としての認証)

電気事業法に基づく洋上風力発電事業を、港湾法に基づく水域占用許可等を受けて実施しようと

する者の申込みに応じて、水域に建設する洋上風力発電設備が電気事業法及び港湾法で定められた技術基準に適合するか否かの認証を行う。

V 平成 30 年度予算

1 収支予算書

自 平成 30 年 4 月 1 日

至 平成 31 年 3 月 31 日 (単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 事業活動収支の部			
1 事業活動収入			
① 基本財産運用収入	5,000	6,000	▲1,000
基本財産利息収入	5,000	6,000	▲1,000
② 事業収入	1,691,000	1,502,000	189,000
技術普及啓発事業収入	2,000	2,000	0
技術者資格認定事業収入	15,000	15,000	0
受託調査研究事業収入	1,200,000	1,100,000	100,000
出版物刊行等事業収入	81,000	20,000	61,000
波浪情報事業収入	350,000	310,000	40,000
民間技術評価事業収入	21,000	15,000	6,000
技術基準確認審査事業収入	22,000	40,000	▲18,000
③ 雑収入	1,000	1,000	0
受取利息	100	100	0
雑収入	900	900	0
事業活動収入計	1,697,000	1,509,000	188,000
2 事業活動支出			
① 事業費支出	1,660,700	1,474,000	186,700
自主調査研究事業費	24,000	24,000	0
技術普及啓発事業費	19,000	19,000	0
技術者資格認定事業費	23,000	23,000	0
受託調査研究事業費	1,143,700	1,043,000	100,700
出版物刊行等事業費	77,000	19,000	58,000
波浪情報事業費	333,000	294,000	39,000
民間技術評価事業費	20,000	14,000	6,000
技術基準確認審査事業費	21,000	38,000	▲17,000
② 管理費支出	15,000	15,000	0
管理諸費	15,000	15,000	0
事業活動支出計	1,675,700	1,489,000	186,700
事業活動収支差額	21,300	20,000	1,300
II 投資活動収支の部			
1 投資活動収入			
① 特定資産取崩収入	3,800	1,000	2,800
退職給付引当資産取崩収入	3,800	1,000	2,800
投資活動収入計	3,800	1,000	2,800
2 投資活動支出			
① 特定資産取得支出	6,100	6,000	100
退職給付引当資産取得支出	6,100	6,000	100
② 固定資産取得支出	2,000	47,000	▲45,000
投資活動支出計	8,100	53,000	▲44,900
投資活動収支差額	▲4,300	▲52,000	47,700
当期収支差額	17,000	▲32,000	49,000
前期繰越収支差額	527,648	488,294	39,354
次期繰り越し収支差額	544,648	456,294	88,354

VI 役員名簿

平成 30 年 7 月 1 日現在

役職名	氏名	備考
理事長	高橋重雄	
専務理事	春日井康夫	
業務執行理事	新井豊	
〃	田所篤博	
〃	守屋正平	
理事	丸川裕之	一般社団法人日本プロジェクト産業協議会専務理事
〃	水鳥雅文	一般社団法人電力中央研究所特別顧問
監事	鈴木一夫	公認会計士